

平成13年民間企業退職金実態調査の概要

1 調査の目的

この調査は、民間企業における退職金制度及び退職金支給額に関し、国家公務員の退職手当に関する検討のための基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計として総務省人事・恩給局が行った。

2 調査対象

企業規模100人以上かつ本社・本店の事業所規模50人以上の民間企業及びその企業において平成11年度中(平成11年4月1日～平成12年3月31日)に勤続20年以上で退職し、退職金の支払われた大卒及び高卒の事務・技術関係職種の常勤従業員(役員を含まない)である。

3 調査期日

退職金制度に関しては平成13年3月現在で調査した。退職金支給額に関しては平成11年度の退職者を対象として調査した。

4 調査事項

(1) 退職金制度調査票

企業の概要、退職一時金制度の有無、退職一時金の算定方法、勤続年数別支給率、早期退職優遇制度の有無、加算金、功労金等の制度の有無及びその種類、企業年金制度の有無、退職金を年金とする仕組みの有無及びその割合、主たる企業年金の支給期間、企業年金の一時金受給選択制度の有無、企業年金を一時金に換算する際の現価率

(2) 従業員退職金支給額調査票(その1)

退職者数、抽出率、調査人数

(3) 従業員退職金支給額調査票(その2)

退職者ごとの退職事由、学歴、性別、退職時満年齢、勤続年数、役職段階、退職金総額、退職一時金額、うち割増額等、企業年金現価額(企業負担分)

5 調査標本の抽出

調査対象企業は、平成11年事業所・企業統計調査の企業名簿及び事業所名簿に掲載された本社・本店の事業所(23,677社)から、企業規模及び産業分類別に定められた抽出率で無作為抽出した6,346社である。

退職金支給額調査の調査対象は、調査対象企業における上記「2 調査対象」に該当する退職者であり、その全退職者又は定められた抽出率で無作為抽出した退職者について調査した。

6 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、郵送で回収する郵送調査方式で調査した。未回収企業に対しては、電話及びはがきで督促を行い、一部については訪問調査も行った。また、調査票の記入内容を確認するため、電話照会を行ったほか、必要に応じて訪問調査も行った。(調査期間：平成13年3月～12月)

7 回収状況

調査票の回答企業は3,380社（回収率は53.3%）となった。また、退職金支給額調査では23,378人の退職金支給額（実額）を調査した。

8 結果の推計方法

退職金制度に関する事項については、企業規模及び産業分類別の企業抽出率及び回収率を用いて母集団の推計値を計算した。退職金支給額に関する事項については、調査対象となった個々の企業における退職者抽出率、企業抽出率及び回収率を用いて母集団の推計値を計算した。

（参考1）企業抽出率

産業	企業規模			
	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
1 漁業			1/1	1/1
2 鉱業		1/1	1/1	1/1
3 建設業	1/1	1/1	1/1	1/3
4 製造業	1/1	1/2	1/5	1/16
5 電気・ガス・熱供給・水道業	1/1	1/1	1/1	1/1
6 運輸・通信業	1/1	1/1	1/2	1/5
7 卸売・小売業	1/1	1/2	1/3	1/7
8 金融・保険業	1/1	1/1	1/1	1/1
9 不動産業		1/1	1/1	1/1
10 サービス業	1/1	1/1	1/1	1/2

（参考2）回答企業数

産業	企業規模				
	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
1 漁業	20			1	19
2 鉱業	15		2	3	10
3 建設業	569	14	94	209	252
4 製造業	816	111	252	260	193
5 電気・ガス・熱供給・水道業	46	7	5	9	25
6 運輸・通信業	452	24	89	141	198
7 卸売・小売業	612	38	144	237	193
8 金融・保険業	279	23	96	72	88
9 不動産業	147		17	37	93
10 サービス業	424	4	54	178	188
計	3,380	221	753	1,147	1,259